

ぎふ農業会議だより

◆ 令和7年12月有効求人倍率

厚生労働省が1月30日発表した12月の全国の有効求人倍率は、1.19倍で前月から0.01ポイント上昇し3ヵ月ぶりに上昇。また、岐阜労働局が同日発表した12月の県内の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.44倍で2ヵ月連続の上昇。なお、県内の雇用情勢の基調判断は、「求人が求職を上回って推移しているものの、求人活動に慎重さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、2ヵ月連続で表現を据え置いた。

◆ 令和7年平均有効求人倍率

厚生労働省が1月30日公表した7年平均の全国の有効求人倍率は、前年から0.03ポイント低下の1.22倍で2年連続の低下。物価高による原材料費の高騰や最低賃金の大幅な上昇などによる求人数の減少が影響したと考えられる。なお、岐阜労働局が発表した7年平均の県内の有効求人倍率は、前年から0.09ポイント下落の1.45倍で3年連続の低下。

◆ 令和7年労働力調査

総務省統計局は1月30日、7年の労働力調査結果を公表。7年平均の就業者数は6,828万人で前年より47万人増加し5年連続の増加。就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）も62.2%と0.5ポイント上昇し5年連続の上昇。また、正規の職員・従業員数は3,708万人で前年より54万人増加し11年連続の増加。7年平均の完全失業者数は176万人で前年と同数。なお、就業者数のうち農業従事者は166万人で前年より7万人減少。

◆ 令和7年農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は2月3日、7年の農林水産物・食品の輸出実績を公表。農林水産物・食品の輸出額は前年比12.8%（1,934億円）増の1兆7,005億円となり、13年連続で過去最高を更新。日本食への関心の高まり、インバウンドによる日本食の認知度向上、健康志向の高まり等を背景として輸出が増加した。内訳は、農産物1兆1,008億円（前年比12.4%増）、林産物735億円（同10.1%増）、水産物4,231億円（同17.2%増）であり、品目別では、米、緑茶、ぶりなどが過去最高を記録し、特に緑茶は前年比98.2%増の721億円で農産物では牛肉に次ぐ輸出額となった。一方で、りんご、ぶどう、ももなどの果樹は減少した。また、国別では、1位：米国2,762億円（同13.7%増）、2位：香港2,228億円（同0.8%増）、3位：台湾1,812億円（同6.4%増）となった。なお、政府は30年の輸出額目標として5兆円を掲げている。

◆ 令和7年住民基本台帳人口移動報告

総務省は2月3日、住民基本台帳に基づく7年の人口移動報告を公表。都道府県間移動者数は251万5,731人（前年比▲0.3%）。このうち転入超過は埼玉県、千

葉県、東京都、神奈川県、滋賀県、大阪府、福岡県の7都府県で、昨年転入超過の山梨県は転出超過となり、滋賀県が新たに転入超過となった。転入超過数のトップは東京都の65,219人で、前年の79,285人から18%減少したものの、東京一極集中の傾向は続いている。なお、東京都への転入超過の減少は、コロナ禍の2021年以來4年ぶり。転出超過は岐阜県(▲4,528人)等40道府県で、就職や進学で若者らが流出。

◆ 認定農業者の認定状況

農林水産省は2月6日、令和7年3月末現在の認定農業者数を公表。認定農業者数は21万2,136経営体で前年に比べ4,648経営体(2.2%)減少。また、認定農業者数のうち法人数は前年に比べ556法人(1.9%)増加し2万9,684法人。認定農業者数は平成21年度末の24万9,280経営体をピークに、平成27年度末以降は毎年減少している一方、法人数の占める割合は毎年高まっている。なお、本県でも認定農業者数は減少傾向にあり、令和7年末現在で前年より35経営体減少し2,076経営体。うち法人は1法人減少し625法人であった。

◆ 令和7年分家計調査報告

総務省は2月6日、7年分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの月平均消費支出額は314,001円。物価変動の影響を除いた実質で前年比0.9%増(名目では4.6%増)となりプラスとなるのは3年ぶり。教育費、交通・通信費、光熱・水道費などが増加した。このうち、食品支出額は94,895円。実質では1.2%減で6年連続のマイナス(名目では4.6%増)。なお、家計の消費支出に占める食費の割合を示すエンゲル係数は、米などの食品の価格高騰等により28.6%に上昇し1981年以來44年ぶりの高水準となった。

◆ 令和7年消費者動向調査

日本政策金融公庫は2月12日、令和7年11月に実施した消費者動向調査の結果を公表。調査は、20歳代~70歳代の男女2,000人を対象にインターネットで調査。

結果から、食の3大志向は、前回までの調査と同様、「経済性志向」「健康志向」「簡便化志向」となり、「経済性志向」(41.6%)は、調査開始以來最高だった前回(R7年11月)からは低下したが、40%を超え高い水準を継続。また、食料品の購入時に国産品かどうかを「気にかける」割合は64.3%で前回より1.7ポイント低下。年代が高くなるほど高く、20歳代は51.4%に留まり、全体的には低下傾向にある。「割高でも国産品を選ぶ」割合は前回より0.7ポイント低下し55.3%で、「国産品へのこだわりはない」は1.6ポイント上昇し16.8%。日本の将来の食料輸入について、「不安はある」との回答割合は80.6%で、前回より0.6ポイント低下したが8割が不安を感じており、年代が高くなるほど割合が高い傾向であった。

◆ 第3次気候変動影響評価報告書の作成

環境省は2月16日、気候変動適応法に基づき、おおむね5年ごとに作成する気候変動影響の総合的な評価についての報告書を公表。報告書では、7つの対象分野を細分化した80項目ごとに、重大性(影響の程度、可能性等)、緊急性(影響の発現時期や追加的な適応策への意思決定が必要な時期)、確信度(現在の状況や確からしさ)の3つの観点から、現状と将来の状況をレベル1~3で気候変動の影

響を評価。農業・林業・水産業の分野の内、農業に関しては、○水稲：白未熟粒による品質や一等米比率の低下、○果樹：果皮の着色不良・日焼け・浮皮等の多発や、発芽・収穫時期等の変化、○畜産：家畜種（特に泌乳牛）の生産性・成長量・繁殖率などの影響があり、既に現状において、重大性はレベル3（特に重大な影響が認められる）で、緊急性もレベル3（緊急性が高い）とされ、最も影響のある項目に評価された。また、野菜等や麦、大豆、飼料作物等は、現状での重大性はレベル2（重大な影響が認められる）の評価であった。今後、本報告書の内容も踏まえ、気候変動適応計画の8年度見直しに向けた議論が行われる。

◆ 令和7年国内総生産(GDP)速報値

内閣府は2月17日、7年の国内総生産（GDP）を公表。実質GDPは前年比1.1%増の590兆6,759億円で2年ぶりのプラス成長。物価高の影響で個人消費や企業の設備投資などが増加した。名目GDPは4.5%増の662兆7,885億円となり5年連続で増加した。内需の柱である個人消費は、前年の自動車業界の認証不正問題からの影響によるマイナスから反転し実質1.4%増、設備投資も省力化需要やAI関連投資などが堅調で実質1.5%増。また、輸出もトランプ関税の影響はみられたものの実質2.9%増。

◆ 令和7年産米の1月の相対取引価格

農林水産省は2月17日、7年産米の1月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の60kg当たり価格は、前年同月比37%（9,538円）高の35,465円で引き続き高価格が継続しているが、前月比は▲610円となり3ヵ月連続で下落。なお、本県産のハツシモは35,871円（同37%、9,735円高）、コシヒカリは37,210円（同47%、11,952円高）となり、前月比はハツシモが▲446円、コシヒカリが▲817円。

◆ 第2次高市内閣が発足

2月18日の特別国会で自民党の高市早苗総裁が第105代首相に選出され、同日、高市内閣が発足。鈴木憲和農林水産大臣ら全閣僚を再任した。20日には施政方針演説が行われ、農業関係では、食料安全保障の確保のため、食料自給率の向上を実現するとし、全ての田畑をフル活用すべく、5年間の「農業構造転換集中対策期間」に別途予算を確保し、農地の大区画化や中山間地域でのきめ細かな整備、共同利用施設の再編・合理化、スマート農業技術の開発・実装の加速化等により生産性を抜本的に向上させる。また、コメについては、需要・輸出拡大を図りつつ、供給力を強化し安定供給を図り、適確な需要把握を行うとともに、政府備蓄米の買入れを再開し、政府備蓄米を補完する民間備蓄制度を創設するとした。

◆ 令和8年度県当初予算案

県は2月19日、8年度当初予算案を発表。総額は前年当初比5.6%増の1兆3,840億3,563万円。このうち、一般会計は同6.1%増の9,568億8,000万円で2年連続の増額。予算編成にあたっては、社会保障や防災・減災、災害対策など、県民の「安心」を支える事業に必要な予算を確保するとともに、「ワクワク」する未来を切り開く新規事業への投資を進めるとし、重点事項としての、①県民の「安心」の確保、②未来に夢と誇りを持てる「ワクワク」の創出を施策の柱として予算を編成。また、厳しい財政状況への対応として、事業見直しの徹底が行われた。なお、一般会計のうち農業関係は11.3%増の263億456万円。気軽に農業を体験し

楽しみながらノウハウを学べるアグリパーク構想の推進、米の増産に向けた「清流のめぐみ」のブランド力向上や米の販売強化、名古屋圏をターゲットとした県産農産物の販売力強化、「地産地消」による特色ある学校給食の推進などを新規事業として打ち出した。

◆ 食糧法の一部を改正する法律案の概要

農林水産省は2月19日、自民党農林合同会議で、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法）の一部を改正する法律案の概要を示した（以下の3点）。

○多様化する流通実態の把握強化

- ・届出事業者に米穀の出荷・販売者に加え、加工・中食・外食の事業者を追加
- ・届出事業者に対する国への定期的な在庫量等の報告の義務化と罰則の措置

○備蓄制度の見直し

- ・需要量の増加等による供給不足にも備えて保有できるよう備蓄の目的の見直し
- ・一定規模以上の民間事業者に対しての基準量以上の米穀の保有の義務付け

○需要に応じた生産の促進

- ・米の需要減少を前提とした生産調整方針に関する規程の廃止
- ・生産者は需要に応じた生産に主体的に努力し、政府は需要に応じた生産を促進すること等の責務規程の新設

◆ 令和7年1月分消費者物価指数

総務省が2月20日公表した1月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.0%上昇の112.0となり、伸び率は2ヵ月連続で縮小し24年1月以来の水準となった。ガソリン暫定税率廃止の影響によるガソリン代や高校授業料は下落したが、食料費や住居費が上昇。なお、生鮮食品を除く食料品は6.2%上昇。穀類、菓子類、外食、乳卵類、飲料、肉類等の多くの項目で上昇し、高い水準が継続しているが、前月（6.7%）より0.5ポイント低下し、6ヵ月連続で鈍化しており、低下傾向は続いている。

◆ 「牛への飼料添加物の飼料の給餌」がJ-クレジット制度対象

農林水産省は2月20日、「牛への飼料添加物を使用した飼料の給餌」の方法論が承認され、J-クレジット制度の対象になったことを公表。J-クレジット制度は、温室効果ガスの排出削減・吸収量を「クレジット」として国が認証し、取引を可能とするもので、今回の方法論の承認により農業分野の制度対象は7つに拡大。新たに対象となった方法論は、温室効果が認められた飼料添加物（カシューナッツ殻液、3-ニトロキシプロパノール）を添加した飼料を牛に給餌することで、牛の消化管内メタンガスを発生させる菌の動きを抑制し、牛のげっぷ由来のメタンガス排出量を削減する仕組み。なお、これまでの農業分野の方法論は、「家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌」、「家畜排せつ物管理方法の変更」、「茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料石灰窒素を含む複合肥料の施肥」、「バイオ炭の農地施用」、「水稻栽培における中干し期間の延長」、「肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌」。

◆ 令和8年2月月例経済報告

内閣府は1月25日、2月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、米国の通商政策による影響が残るものの、緩やかに回復している」とし、米国の高関税

政策の悪影響が和らいでいるため、前月の「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる」との方言を変更した。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」とし表現を据え置いた。項目別では、企業収益は改善の動きが見られ、消費者物価は上昇テンポが緩やかになっているとし、上方修正した。

◆ 令和6年農作業死亡事故

農林水産省は2月27日、6年に発生した農作業死亡事故について、厚生労働省の「人口動態調査」に係る死亡個票等を用いて取りまとめた結果を公表。農作業事故死亡者数は287人で前年より52人増加。前年は調査開始以降の最少人数であったが、令和元年以来5年ぶりの増加となった。また、農業従事者10万人当たりの死亡者数は14.8人で3年連続で過去最多を更新し、全産業平均の1.1人に比べて13倍超の高い水準が続いている。なお、事故区分別では、農業機械作業によるものが156人（農作業死亡事故全体の54.4%）、農業用施設作業によるものが15人（同5.2%）、機械・施設以外の作業によるものが116人（同40.4%）。年齢別では、65歳以上の高齢者による事故が248人と死亡事故全体の86.4%を占めている。原因別では、「機械の転落・転倒」が82人と最も多く、「機械事故」の52.6%を占め、熱中症による事故は59人と前年より22人増加し過去最高となり、地球温暖化の影響による高温対策の強化がより一層重要となっている。また、県内の農作業死亡事故は11人（前年0人）。

◆ 令和8年1月農業物価指数

農林水産省は2月27日、1月の農業物価指数（2020年=100）を公表。農業生産資材価格指数は126.9で、光熱動力が低下したものの、農畜用動物、農機具等が上昇したことにより、前年同月比は3.8%上昇し、前月比も1.2%上昇。高指数が継続しており、中でも、肥料、飼料、建設資材は140.0を超えている。農産物価格指数は141.4で、野菜等が低下したものの、米、鶏卵等が上昇したことにより、前年同月比は2.8%上昇。なお、前月比は3.5%低下。

◆ 令和7年産米食味ランキング

日本穀物検定協会は2月27日、7年産米食味ランキングを発表。55回目となる7年産米の対象は44道府県、144産地品種（6年産米は44道府県、143産地品種）。最高評価の特Aは43（前年産比+4）、Aは71（同▲5）、A'は30（同+2）、BとB'はゼロ。前回のAから特Aへの格上げとなったのは11品種あったが、一方で7品種が特AからAに、16品種がAからA'となり評価が分かれ、猛暑が続く中で、特A品種の中では高温耐性品種が目立った。なお、本県産米は、前回まで4年連続の特Aであった美濃コシヒカリはAとなり、美濃ハツシモ、飛騨コシヒカリは昨年同様A。

令和8年3月16日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和8年3月16日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議2月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問74件、約55千㎡について意見答申ー

農業会議は2月16日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、第39回理事会の結果報告、情報提供を行った。

2月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	54㎡	4件	2,181㎡	5件	2,235㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	5件	1,447㎡	4件	2,674.95㎡	9件	4,121.95㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	1件	953㎡	1件	953㎡
大野町農業委員会	1件	39㎡	1件	419㎡	2件	458㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	1件	2,062㎡	1件	2,062㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	4件	2,662.2㎡	4件	2,662.2㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	1件	165㎡	1件	165㎡
各務原市農業委員会	4件	439.63㎡	3件	4,107.35㎡	7件	4,546.98㎡
郡上市農業委員会	1件	844㎡	12件	3,867.54㎡	13件	4,711.54㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	6件	5,987.35㎡	6件	5,987.35㎡
川辺町農業委員会	1件	153㎡	2件	924㎡	3件	1,077㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	5件	3,208㎡	5件	3,208㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	2件	446㎡	4件	3,020㎡	6件	3,466㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	3件	4,334.3㎡	3件	4,334.3㎡
計	15件	3,422.63㎡	51件	36,565.69㎡	66件	39,988.32㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
坂祝町農業委員会	1件	6.07㎡	1件	7,297㎡	2件	7,303.07㎡
中津川市農業委員会	5件	4,391.32㎡	1件	3,406㎡	6件	7,797.32㎡
計	6件	4,397.39㎡	2件	10,703㎡	8件	15,100.39㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、2月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は8件(18,951.32㎡)、一時転用は2件(3,977.07㎡)。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。さて、先週8日の衆議院選挙では、自民党が大勝し、政局が大きく変化する結果となりました。今週には第2次高市内閣が発足することになりますが、農政が大転換期を迎えている中、水田農業の見直し、地域計画の実行などの課題への対応や、農業構造改革集中対策が着実に実行され、農業経営や地域農業の発展、食料安全保障に向けた取組が強化されることを期待するところです。

また、先月16日に関市で開催しました「農業委員・農地利用最適化推進委員大会」には、多くの農業委員・推進委員の皆様にご出席頂きありがとうございました。大会では、地域計画を踏まえた農業委員会を巡る情勢と、先進的な地域計画への取組事例の報告を受け、最後に「第3次ぎふ農業委員会活性化大作戦」の推進状況などを確認し、「農地利用の最適化」に向けた活動の意識統一を図ったところです。地域計画の取組を重点に「農地利用の最適化」推進が着実に進められるよう、皆様のご支援、ご協力をお願いします。

なお、全国農業会議所の稲垣専務からの情勢報告では、地域計画の取組を加速化させるため、令和9年には、農業経営基盤強化促進法や農地中間管理事業法等の改正が想定され、併せて、本委員会でも情報提供しました、農業委員と推進委員の併存配置の問題も検討されるとの話がありました。本県では、大きな問題とは捉えていませんが、農林水産省では、全国で400程度の農業委員会に対し、委員の併存配置の問題を中心とした委員会制度に関するヒアリングを年度内に行うとのこと。こうした課題の存在を認識頂くとともに、農業委員会会長の皆様には、ヒアリング対象となりました際は、率直に意見を述べて頂きたいと思っております。

また、本年4月からは、食料の合理的な費用を考慮した価格形成を後押しする「食料システム法」が全面施行されます。現在、農林水産省では、全国で「食料システム法に関する地方説明会」を開催されているところであり、本日の情報提供では、東海農政局 食品企業課の西嶋行政専門員様から、「食料システム法について」ご説明を頂くこととしております。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしく申し上げます。

【報告事項】

(1) 第39回理事会の結果について (農業会議 山田事務局長)

① 第14回臨時総会の附議事項について

- ・ 令和8年度事業計画の決定について
- ・ 令和8年度収支予算の決定について
- ・ 令和8年度会費の額及び納入期日の決定について
- ・ 令和8年度借入金最高限度額の決定について
- ・ 令和8年度預入先金融機関の決定について

【情報提供】

(1) 「食料システム法について」

(東海農政局経営・事業支援部食品企業部 西嶋行政専門員)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○各務原市農業委員会 松浦課長補佐 ～地域計画 協議の場～

市・同農業委員会は2月12・20・24日、市内の5つある地域計画の内、那加、蘇原、鶉沼地区で協議の場を開き、農業者、農業委員、農地利用最適化推進委員、県、JA、農業会議などが出席した。

全出席者が自己紹介した後、市から昨年策定した地域計画について説明し、その後目標地図を囲み、今後の耕作の農地利用調整を行った。新たに農業を担う者が新たに作付する農地、色塗りが反映できていなかった農地を確認し、見直しを進めていく。

◆ 全国農業新聞総局長会議に出席

全国農業会議所主催で2月2日（火）、東京都・全国農業会議所で開催された標記会議に、全体で13名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、川崎編集部長から「統一改選での新聞購読部数の維持・増部に向け協力頂きたい。また、本日は今後の新聞事業の取組方針(案)等について意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和7年度及び令和8年度の新聞事業の取り組み状況について、(2)令和8年度の全国農業新聞編集方針・地方版編集方針について等、説明があり、協議した。なお、来年度からの新聞電子版等のデジタルコンテンツ充実に向けた取組が提案された。

◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で2月3日（水）、東京都・主婦会館プラザで開催された標記会議に、全体で62名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から、地域計画の策定に関連した関連法の改正や農業委員・推進委員の併存配置問題への対応、新聞事業への取組強化等について、主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和9年度農地法制度見直しと地域計画の実行に向けた対応について【情勢報告】 (2)令和8年度事業計画(案)・収支予算(案)について (3)令和8年度農林水産・農業委員会組織予算等について (4)令和8年度全国農業委員会会長大会について (5)情報事業の推進について等、説明があり、協議した。

◆ 農業参入に係る意見交換会に出席

東海農政局主催で2月5日（金）、岐阜県庁及び関ヶ原町で開催された標記会議に、全体で19名参加し、本会議から田中課長、松浦課長補佐が出席した。

冒頭、東海農政局 農地政策推進課 井上課長から「明らかとなった受け手不在農地など企業参入に力を入れていく、3月に岐阜県と参入セミナーなどを予定している」との挨拶があった。

意見交換にあたり、農林水産省 経営政策課 大曲課長補佐から、他地域からの参入促進の施策、予算について説明があり、県からは農業経営課 長谷川課長から、アグリパーク構想で担い手と新たな多様な農業者のハイブリッド型農業構造を目指し、企業参入についても進めていくと説明があった。

意見交換では、参入には地域に何度も足を運ぶ、地域のキーマンとの連携、地域との調和や草刈・行事への参加などが信頼に繋がり重要であること、確認された。

◆「雇用就農資金」令和7年度第3回「合同研修会」の開催

農業会議主催で2月9日（月）、美濃市・みの観光ホテルで開催した標記研修会に、経営者、研修指導者、雇用就農者等全体で47名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、岩川課員が出席した。

冒頭、山田事務局長から「研修会を通じ、雇用就農資金の実施内容の詳細を理解頂くとともに、雇用者側の皆さんには適切な雇用管理方法の理解を深めて頂き、就農者の皆さんにはコミュニケーション力を高めてほしい」との主催者挨拶をした。

最初の合同研修会では、本会議 松浦課長補佐から（1）雇用就農資金のねらいと事業実施の留意点・労務管理について （2）雇用就農資金の手続き関係の詳細について、説明した。

続いて、経営者・研修指導者と雇用就農者に分かれての研修会を実施。経営者・研修指導者に対しては、AMパートナーズの篠原代表を講師に招き、人事制度の活用方法と農業経営における雇用管理を話題とした「人材育成セミナー」を行った。また、雇用就農者に対しては、スマイルコミュニケーションの小林里江氏を講師に、「ファーマーズカフェ」として、チームビルディングに繋がるコミュニケーションを話題とし、雇用就農者同士の交流会を行った。

◆「清流のめぐみ」産地づくり研修会に出席

県農産園芸課主催で2月10日（火）、岐阜市・ホテルリソル岐阜で開催された標記研修会に、全体で約50名参加し、本会議から山田事務局長、伊藤係長が出席した。

冒頭、「清流のめぐみ」産地づくり研究会の安藤座長、県農産園芸課 田村課長からの挨拶があった。

項目として、（1）令和7年産生産結果について （2）令和7年産販売PR活動結果について （3）令和8年産以降の生産について、生産者、県、（株）ギフライス等の担当者から説明があり、協議した。

なお、「清流のめぐみ」は令和8年度から県奨励品種となり、県内生産者であれば誰もが生産できることになるため、本研究会は発展的解消となる。

◆ 複式農業簿記講座(関・高山会場)閉講式の開催

農業会議主催で10月29日（水）（高山会場・受講生19名）、31日（金）（関会場・受講生12名）から各13回開いてきた後期の標記講座が、2月10日（火）（高山会場）、6日（金）（関会場）で終了し、閉講式を開催した。

本年度は、前期開催の岐阜会場、大垣会場、中津川会場と合わせ、参加者は44名であった。本会議 三浦農業簿記専門員が主宰し、農業簿記、パソコン簿記、青色申告の3テーマで開催しているが、参加者へのアンケート結果では、農業簿記では93%、パソコン簿記では80%、青色申告では85%の参加者が理解を深めることができたと回答した。



修了証書の授与（高山会場）

◆ 「食料システム法に係る合理的な価格形成説明会」に出席

農林水産省主催で2月13日（金）、名古屋市・東海農政局及びWeb形式で開催された標記会議に本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、農林水産省 進藤食料システム連携推進室長から「食料システム法の食品の適正化に関する事項の4月からの運用開始にあたり、コスト指標や対象品目等の詳細を公表したところであり、運用面における留意点等を説明する」との挨拶があった。

その後、食料システム法の概要、食品等のコスト等の考慮の協議の努力義務、制度の実効性の確保、コスト指標等の内容についての説明があり、質疑応答が行われた。

なお、コスト指標の対象品目は、米、野菜、飲用牛乳、豆腐・納豆であり、コスト指標の作成団体は、米は米穀安定供給確保支援機構であるが、他の品目については新規団体の立ち上げを前提に調整中。

◆ マネジメント・ゲーム研修会に出席

服部農園（有）主催で2月14日（土）・15日（日）、JA愛知ビルで開催された標記会議に、農業法人経営者や社員、JA、県、全体で60名参加し、本県法人協会から森会長他2名、本会議から松浦課長補佐が出席した。

本研修会は、参加者ひとり一人が製造業の社長となり、材料仕入、雇用、設備投資、販売を5期行い、自己資本総額を競うゲーム研修。それぞれ5～6名ずつのテーブルに分かれ、競合他社より多くの利益を目指して意思決定し、それをもとに5期分の決算書を作成した。

◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で2月17日（火）、東京都・主婦会館プラザで開催された標記会議に、本会議から岩井会長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から主催者挨拶があった。

項目として、（1）令和8年度農林・農業委員会関係予算と組織対応等について（2）令和8年度事業計画・収支予算案について（3）令和8年度全国農業委員会会長大会の開催並びに今後の農地対策について（4）情報提供活動の推進について等、説明があり、協議した。

◆ 全国農業会議所第27回通常総会に出席

全国農業会議所主催で2月17日（火）、東京都・主婦会館プラザで開催された標記総会に、本会議から岩井会長が出席した。

総会議案として、第1号議案「令和7年度事業報告及び収支決算書に関する件」、第2号議案「令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）に関する件」、第3号議案「令和8年度会費の賦課及び徴収に関する件（案）」、第4号議案「役員を選任に関する件」について説明があり、協議し、原案のとおり承認された。

◆ 農地中間管理事業説明会に出席

県農畜産公社主催で2月17日（火）、岐阜市・OKBふれあい会館で開催された標記会議に、全体で79名参加し、本会議から田中課長、松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

冒頭、農畜産公社の田口センター長から「機構事業の10年更新のピークの年であるが、概ね80%が完了した。センターには企業参入の相談が増えており、受け手のいない農地を使ってもらいたい。受け手募集の農地カタログの作成を検討している」と主催者挨拶があった。

項目として、(1)農地中間管理事業について (2)令和8年度予算について (3)令和8年度地域計画のブラッシュアップ・実現に向けた事業について (4)農地売買等事業について (5)自動チェックツールの導入について (6)令和8年度中間管理権の更新について (7)農業委員会サポートシステムの活用について等、説明があり、協議した。

続いて、意見交換会が行われ、令和7年度に中間管理権の更新件数が多かった養老町農業委員会から、更新事務等に関する件について報告があった後、複数の出席者からの質疑応答・意見交換が行われた。

◆ 県農業再生協議会総会に出席

県農業再生協議会主催で2月18日（水）、JA会館で開催された標記総会に全体で24名参加し、本会議から岩井会長が出席、川合主任が陪席した。

冒頭、櫻井会長（県農業協同組合中央会会長）から「稲作農家の安定した収入確保と消費者の需要に応じた生産ができるよう関係機関が連携して支援をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

最初に、情勢報告として、(1)令和8年産に向けた水田農業の取組方針について (2)米をめぐる状況について (3)「ぎふの米」生産・販売拡大アクションプランについて、説明があった。

続いて、総会議案として、第1号議案「岐阜県農業再生協議会規約・規程の改正（案）について」、第2号議案「全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長の交代に伴う役員を選任（案）について」、第3号議案「令和8年産米の生産指標について（案）」、第4号議案「令和8年度の水田農業の推進について（案）」協議し、原案のとおり承認された。なお、第3号議案に関して、市町村別の生産指標は提示しない

こととした。

その後、報告事項として、国内肥料資源活用補助金についての説明、東海農政局岐阜県拠点 加納地方参事官から来賓挨拶があり、最後に、岩井副会長（岐阜県農業会議）の閉会の言葉で終了した。

◆ 農業法人協会の農業大学校での企業説明・意見交換会の開催

県農業法人協会主催で2月18日（水）、可児市・岐阜県農業大学校で、農大1学年生を対象に開催した標記行事に、農大生、協会員等全体で35名参加し、事務局の本会議から山田事務局長、松浦課長補佐が出席した。

冒頭、法人協会の森会長からは「会員それぞれから経営の紹介をする。興味を持ってもらい、研修や将来仲間になる方がいると嬉しい」との主催者挨拶をし、農業大学校の大橋校長からは、協会に対し謝意が述べられた。

最初の企業説明では、参加した8名の協会員から自社の経営概要や生産現場の状況等を紹介し、質疑応答を行った。その後、協会員が2名ずつ入った4グループに分かれての意見交換会を行い、学生達は4グループを移動しながら参加することで全協会員との意見交換を行った。

今回の企業説明等は、協会員の「農業を学ぶ農大生に、将来、農業の担い手として県内で活躍してほしい」との思いから実施した初めての試みであったが、参加した協会員はもとより、学生、農大側からも喜ばれる行事となった。



グループに分かれての意見交換会

◆ 雇用就農資金担当者会議に出席

全国農業会議所主催で2月19日（木）、東京都・主婦会館で開催された標記会議2日目のグループディスカッションに、全体で42名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

会議では、各グループに分かれ、（1）応募への周知活動について （2）経営体との日常的なやり取りや書類管理指導について （3）人数・職制別の事務運用の体制についての3つのテーマでディスカッションを行い、業務の課題、事業の進め方等の参考の場とした。

◆ 全国農業会議所理事会に出席

全国農業会議所主催で2月20日（金）、東京都・都市センターホテルで開催された標記理事会に、本会議から岩井会長が出席した。

協議事項として、①定款第6条第4項第四号会員の指名に関する件、②第92回臨

時総会に附議する議案に関する件、③令和8年度全国農業委員会会長大会の開催に関する件、④諸規程の改正に関する件、⑤相談役の委嘱に関する件、⑥事務局長の任命に関する件、⑦構造改革に関する件、⑧次期役員改選の手続き等に関する件、続いて、第1号議案「令和7年度事業報告及び収支決算書に関する件」、第2号議案「令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）に関する件」、第3号議案「令和8年度会費の賦課及び徴収に関する件（案）」、第4号議案「役員の選任に関する件」について説明があり、協議した。

◆ 食味技術向上研修会に出席

(株)ギフライス主催、県稲作経営者会議青年部の協力で2月24日(火)、岐阜市・JAぎふアグリパーク鈴ヶ坂で開催された標記研修会に県稲作経営者会議青年部会員(サポート会員含む)25名他、全体で39名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、伊藤係長、松永課員が出席した。

冒頭、ギフライス 恩田社長から「清流のめぐみの6カ所での試験栽培に協力を頂いたが、本日は食味試験を行う。事前に実施した食味診断結果との比較をして今後の取組の参加にしてほしい」との挨拶があった。

研修会では、「米の食味官能試験について」と題して、一般社団法人日本穀物検定協会の石川業務課長による、穀物検定協会で行われている食味官能試験の実施内容・手順方法や食味ランキング事業等についての講演があった。

その後、「清流のめぐみ」の栽培試験ほ場で生産された6点の米の食べ比べを行った。食べ比べでは、外観、香り、味、粘り、硬さ、総合評価の6項目で評価し、参加者の評価結果を集計・グラフ化し、6点の清流のめぐみの特徴を確認。最後に石川業務課長からの講評を得て閉会した。



(一社)日本穀物検定協会 石川業務課長による講演

◆ 県稲作経営者会議青年部総会の開催

県稲作経営者会議青年部主催で2月24日(火)、岐阜市・JAぎふアグリパーク鈴ヶ坂で開催された標記総会に、会員23名、東海農政局岐阜県拠点、県農政部からの来賓や関係者を含め全体で37名参加し、本会議から山田事務局長、田中課長、伊藤係長が出席した。

冒頭、県稲作経営者会議青年部 高橋会長から「8年度の活動計画等、今年1年間の活動を皆で決めていくため、ご意見等を頂きたい。また総会終了後には、会員によるプレゼンテーション等の研修会を行うため、今後の経営の参考にしてほしい」との主催者挨拶があり、来賓を代表して東海農政局岐阜県拠点の坂村総括から来賓挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和7年事業報告並びに収支決算の承認について」議案第2号「令和8年事業計画並びに収支予算の決定について」議案第3号「令和8年会費の賦課徴収について」、議案第4号「役員の変更について」協議し、議案第1号～第3号までは原案のとおり承認され、第4号の役員改選では、会長にはアグリテック羽島(株)の渡邊祐介氏、副会長には(有)三輪北農産の山口貴範氏が新たに選任され、高橋前会長は顧問に就任した。その後、2名の新会員の紹介、4名の会員の卒業式も行われた。

総会終了後には、研修会として、(株)西濃パイロット代表取締役の木村氏(会員)による経営内容や将来目標を紹介する講演の他、会員3名による自身の経営等の考え方を示すプレゼンテーションが行われた。

◆ 雇用体制強化事業(推進体制整備コース)説明会に出席

全国農業会議所主催で2月25日(水)、Web形式で開催された標記説明会に本会議から田中課長が出席した。

今後、労災保険法改正により、これまで暫定任意適用事業所とされてきた5人未満の労働者を雇用する農業者に対しても労災適用保険の適用が広がる可能性があるため、その周知や相談・支援体制の整備や関係機関の連携体制を県段階で構築するための事業である旨説明がなされた。

◆ 農業委員会制度問題検討委員会に出席

全国農業会議所主催で2月26日(木)、東京都・全国農業会議所で開催された標記委員会に、本会議から松浦課長補佐が出席した。

項目として、(1)地域計画実行(実現とブラッシュアップ)における農業委員会の新たな役割・任務・権限(権能)について(2)農業委員・農地利用最適化推進委員の併存配置問題(3)農地中間管理事業(農地バンク)のあり方について、参加委員から順に意見を出し、協議した。第1回で出された意見を整理し、第2回、3回で検討委員会としての全国農業会議所会長への答申としてまとめ、全国農業委員会会長大会における政策提案への反映を目指す。

◆ 農業技術センター試験研究成果検討会に出席

県農業技術センター主催で2月26日(木)、岐阜市・農業技術センターで開催された標記検討会に、全体で約80名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、農業技術センター石垣所長から「農政部で新たな基本計画のもとに施策展開する中で当センターの取組も重要。本日は農業の発展に貢献できる7つの課題を発表するが、今後の糧になるよう十分に検討願いたい」との主催者挨拶があった。

その後、以下の研究成果発表があり質疑応答が行われた。

○プラスチックを使用しない肥料での水稻栽培に向けて

ーノンプラ肥料からの窒素の溶出把握ー

○プラスチックを使用しない肥料での水稻栽培に向けて

－水稲栽培での利用時の課題と対応－

- 交信攪乱剤（性フェロモン）によるかきの主要害虫フジコナカイガラムシの防除
- 深層学習によるカキの日持ち性判定AI装置の開発
- 「ねおスイート（天下富舞）の技術画一に向けた現地の取組
- フランネルフラワーにおける開花促進剤を用いた開花調整技術の開発
- トマトの栽培環境データを用いた生育状態の数値化

◆ ファーマーズ&キッズフェスタ2026に参加

日本法人協会主催で2月28日（土）、3月1日（日）、東京都・代々木公園で開催された標記フェスタに、岐阜県農業法人協会ブースを設置して、協会会員が生産した農産物や加工品を都心の消費者にPRするため、協会会員等19名、本会議からは松浦課長補佐が参加して農産物の販売等を行った。

本県協会ブースでは、米、イチゴ、ミニトマト、バラ、わさび加工品、フルーツジュース等を販売。また、来場者の子供たちが農業に触れる機会を提供するため、ブース内で、1日4回（2日間で8回）延べ100人が、会員のレタス苗の鉢上げ体験を行い、鉢上げした苗は自宅に持ち帰り栽培にチャレンジしてもらう。なお、会場には2日間で4万5,600人の来場者があった。



当日の様子



レタス苗の鉢上げ体験

◆ 令和8年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和8年3月4日～4月7日	令和8年6月1日～ 令和12年5月31日	令和7年6月1日～ 令和8年2月1日
第2回	令和8年6月18日～7月22日	令和8年10月1日～ 令和12年9月30日	令和7年10月1日～ 令和8年6月1日
第3回	令和8年10月22日～ 11月25日	令和9年2月1日～ 令和13年1月31日	令和8年2月1日～ 令和8年10月1日

◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7
第2回	20	26	21	27
第3回	17	21	20	24
合 計	44	54	48	58

◆ 令和6年度～7年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

7年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いいたします。

なお、令和6年度、7年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和6年度	令和7年度
4月	3名（岐阜市2名、羽島市1名）	2名（池田町1名、高山市1名）
5月	2名（大垣市1名、神戸町1名）	0名
6月	2名（各務原市1名、高山市1名）	1名（高山市1名）
7月	2名（大垣市1名、下呂市1名）	3名（揖斐川町1名、高山市2名）
8月	2名（輪之内町1名、高山市1名）	1名（恵那市1名）
9月	1名（中津川市1名）	2名（岐阜市1名、海津市1名）
10月	0名	1名（高山市1名）
11月	8名（下呂市4名、高山市4名）	2名（海津市1名、高山市1名）
12月	1名（下呂市1名）	1名（関市1名）

1月	3名（東白川村2名、高山市1名）	3名（東白川村1名、高山市1名、飛騨市1名）
2月	0名	2名（神戸町1名、高山市1名）
3月	7名（岐阜市2名、垂井町1名、恵那市1名、高山市3名）	
累計	31名	18名

◎加入取り組み状況

2月19日、岐阜市農業委員会と対象者1名に対して制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
4/9	調整会議（シンクタンク庁舎）
4/14	第40回理事会・常設審議委員会（福祉・農業会館）
6/2	令和8年度全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 営農型太陽光発電制度的あらまし (R07-37 A5判 385円)
- ・ 農業の雇用2 初めての労務管理 新訂版 (R07-39 B5判 550円)
- ・ はじめての農業委員会6 農業委員会業務の手引 事務局引継編 (R07-36 A4判 990円)
- ・ はじめての農業委員会5 農業委員会業務の手引 応用編 (R07-34 A4判 990円)
- ・ 令和8年度 経営所得安定対策と米政策(パンフ) (R07-35 A4判 121円)
- ・ はじめての農業委員会4 農業委員会業務の手引 基礎編 (R07-33 A4判 550円)
- ・ 農業者年金加入推進事例集 vol.18 (R07-32 A5判 880円)
- ・ 農業委員会キャップLLサイズ・ネバー (R07CM2NFL 1,650円)
- ・ 農地の法律がよくわかる百問百答 4訂版 (R07-31 A5判 2,860円)
- ・ 2026年農業委員会手帳（農業委員用/推進委員用） (R07-30A/B ポケット判 682円)
- ・ 地域計画 実現とブラッシュアップ (R07-27 A5判 385円)
- ・ 令和7年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R07-22 A5判 1,540円)
- ・ 複式農業簿記実践テキスト 新訂版 (R07-28 B5判 1,705円)